

# 公会計と地域経営

社会会計・マトリックス会計・経営報告書

松岡 紘一

はじめに

I. 政府会計の充実・政策評価・財政健全化の「三位一体化」をめざして

- 1) 民間シンクタンク「PHP 総合研究所」のバランスシート
- 2) 政策シンクタンク「構想日本」のバランスシート
- 3) 大蔵省初のバランスシート

II. マトリックス会計表の作成

平成10年度・平成11年度「国の貸借対照表（試案）」から

III. 平成15年度『国の財務書類』からの分析

IV. 平成16年度『国の財務書類』からの分析

「MB チャート」作成

V. 地方自治体会計の充実・政策評価・財政健全化の「三位一体化」をめざして

浜田市平成11年度「MB チャート」作成

おわりに

## はじめに

政治学者であった丸山真男（1914-1996）が合理的な経営とは近代簿記の技術を利用し、計数的に把握しながら経営することであると次のように述べているのである。「合理的な資本主義的経営は資本計算を伴った経営、換言せばその収益を近代簿記の技術と……貸借対照表の調製により計数的に統制する営利経営である」。簿記！それこそ数量化・形式化・抽象化等の市民社会の必然的な傾向乃至要請の集中的な表現である<sup>1</sup>という。

丸山真男は大塚久雄（1907-1996）らと共に戦後の日本の啓蒙家として広く知られ、丸山真男は日本社会を「タコツボ型」と欧米を「ササラ型」（根が一つ繋がっている）という大変有名になった表現<sup>2</sup>をした人である。その彼が、簿記は市民社会の数量化・形式化・抽象化等の要請に応える手法であることを認識していたのである。しかし、その簿記の機能が正しく公会計に発揮されて、丸山真男の期待にたいして十分に応えているだろうか検討してみたい。

公会計としての財務諸表、すなわち、貸借対照表（バランスシート＝BS。以下、適宜使

い分けをする。)、キャッシュフロー計算書、行政コスト計算書を簡潔に説明しておこう。貸借対照表は自治体の財産である「資産」、そして、その財産を誰の負担で築いたのかを示すものである。したがって、貸借対照表(BS)は、近代的・合理的な国や自治体経営を考える際の大変重要な資料(財務情報)となるものである。なぜなら、国・自治体の改革には、債務圧縮や資産の有効活用等の財務改革を必ずともなった経営を考えざるをえないからである。

キャッシュフロー計算書は行政活動、建設活動、財務活動などによる計算書に分けられる。行政活動によるものとは、税収や手数料収入、人件費や維持管理費などの日常の行政サービスから生じるもの、建設活動によるものとは、有形固定資産の取得やその財源としての補助金や借金による収入、財務活動によるものは、自治体の借金に関する支出入や基金の積立等を表すものである。行政コスト計算書は資産形成につながったり、あるいはつながらなかつたりする場合のサービスに要したコストと収入であることから、毎年の予算、新たな税収、各種料金等の変動と密接なる関連がある。

現在の国・自治体の会計制度は現金主義を採用し、ストックよりもフロー、決算(結果)よりも予算が重要視されてきた。行政改革を推進する場合、国も自治体も今後はそれを見直すべきであろう。ストックもフローも、決算も予算も等しく大切である。資産・債務の状況把握、そして、今後はそれらをどのように管理・処分していくのか、こうした行政経営の基礎情報を明確に住民に公開することが大切である。しかも、作成された決算書が自治体間で比較が可能ともなれば、住民の行政への理解や関心がますます深まることになるであろう。

われわれが物やサービス、資金の流れをみる「社会会計」を考える際、よく知られているのが「内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部」の出す『国民経済計算年報』(System of National Accounts; SNA)のバランスシートである。しかし、このバランスシートはカレンダー・イヤー(Calendar Year)であり、「国のバランスシート」はフィスカル・イヤー(Fiscal Year)であること、さらに、勘定科目が両者で全く異なっていることがある。この大きな違いのために、同じバランスシートでも単純に比較ができないことや使う目的を明確にした上で利用する必要がある。

尚、地方自治体の決算が市町村合併の関係によって、目下のところさまざまな集計が遅れている。したがって比較したいと思った浜田市(当大学所在地)と益田市(浜田市の隣接都市)とも、目下、バランスシートの公表が遅れているため、両市との比較研究は後日に回さざるを得ない。そこで、(V章では)浜田市(平成11年度会計報告)のみのMBチャートを紹介することにする。

## I. 政府会計の充実・政策評価・財政健全化の「三位一体化」をめざして

### 1) 民間シンクタンク「PHP 総合研究所」のバランスシート

われわれはこれから論を進める前に、日本の財政状況認識として、今よりおよそ10年も前に、次のような懸念・警告を表明していたことに注目したい。すなわち「これが財政破綻にいたるかどうか。すくなくとも、このまま国債発行を拡大していけるかどうかはそれほど楽観できることではない。これまで243兆円も国債を発行しまくったのは、日本経済がひじょうに大きな規模であるのと同時に、貯蓄率の高さがそのショックを吸収してきたからだ。国債の買い手がいくらでもいたわけである。(中略)しかし、本当にこれからも赤字が吸収されるのか。長期的には貯蓄率の低下を招き、負担しきれない事態が生まれる可能性は低い。」<sup>3</sup> という。国債発行残高が同現在高(平成18年6月現在高:約668.8兆円)の3分の1程度の243兆円の段階でこのような懸念・警告を出しているのである。

しかしながら、国の財政がどんなに悪くても、その判断ができるほどの情報公開がなされていなかったことから、われわれは根拠のない不安にさらされていたのである。また、国がつぶれるはずはないと妙にある種の安心感もあったりした。しかしながら、やはり、さまざまな原因による財政悪化の情報(ムダな公金の使い方など)を知ることによって、財政不安が高まれば高まるほど、われわれは国債残高が増加することに関しては、とりわけ強い関心を持たざるえず、国や自治体にも企業会計にあるような貸借対照表が必要であるとの認識が生まれてきたのである。そのようなわれわれの要請に応えたのが、以下で取り上げるケースである。

すなわち、それは、『(財)社会経済生産性本部情報開発部「決算統計に基づいた企業会計的分析手法」(1997年7月)』<sup>4</sup>であり、国・地方の財政危機から、行財政改革論議に一石を投じる革新的・モデル的な地方自治体の企業会計的処理による財務情報であった。この地方自治体の財務会計処理の動きは、やがて、中央政府の財務処理方法をも巻き込む何か大きな公会計上の変革を感じさせるものがあった。

ところで、民間シンクタンクのPHP総合研究所は、1999年に国に先駆けて、「96年度国・地方を合わせた貸借対照表の資産」(参照:図1)を発表した<sup>5</sup>。

このバランスシートは、十分に財政情報を公開しない国の財政に対して、われわれが抱いていた不安や不審に対して見事に応えたものであり、その意味で画期的なことであり、われわれが初めて目にする「国のバランスシート」であった。簡潔に内容を検討することから、論を進めていこう。

その貸借対照表によると、資産(流動資産プラス固定資産)合計約915兆円、負債(流動負債プラス固定負債)合計約703兆円、よって、正味財産(資産合計マイナス負債合計)は約211兆円となる。しかし、道路など売却不可能資産約579兆円(純固定資産約354兆円+土地資産など約26兆円+出資金など約199兆円=約579兆円)を資産総額(約915兆円)から

図1. 96年度の国、地方を合わせた貸借対照表の試算  
(PHP 研究所、単位・兆円、小数点以下第2位を切り捨てのため合計が合わない)

資 産	915.6	負 債	703.7
●流動資産		●流動負債	
現金・預金等	103.2	短期債券	70.8
短期債券	6.8	未払い金	36.1
未収金	8.0	●固定負債	
●固定資産		長期債券	407.5
純固定資産	354.3	その他金融負債	6.0
(道路など)		退職金債務	23.0
土地資産等	145.2	年金債務	160.0
(土地、森林など)		正味財産	211.9
出資金など	297.9	(資産－負債)	
合 計	915.6	合 計	915.6

売却不可能資産 579.9      政府可処分資産 335.7  
 純固定資産 354.3      総資産－売却不可能資産  
 土地資産等 26.2      (915.6)－(579.9)  
 出資金など 199.3      事実上の債務超過

政府可処分正味財産勘定 335.7－703.7＝ **－367.9**

出所) 日本経済新聞、1999年6月30日。  
 「日本の政府部門の財務評価」政府会計改革研究プロジェクト、PHP 研究所、1999年6月、30頁。

差し引けば、政府可処分資産約335兆円となる。

したがって、その結果、政府可処分正味財産勘定は、政府可処分資産マイナス負債総額により事実上の債務超過額（マイナスは以下、▲印で略す。）約367兆円（約335兆円－約703兆円＝▲約367兆円）と試算された。われわれはこのように初めて、国の財務に企業会計が適用されたバランスシートの上で、債務超過を知ることができたのである。

そして、売却不可能資産を算定し、「売却不可能資産に対応する額を正味財産から控除した額（政府所有正味財産）を明示することは、将来世代が負担しなければならない額の大きさを知るうえで、また、政府が債務のファイナンスを計画するうえで重要といえる。」<sup>6</sup>のである。

## 2) 政策シンクタンク「構想日本」のバランスシート

政策シンクタンク「構想日本」（代表加藤秀樹氏）は PHP 総合研究所より数ヶ月前、国に限った「日本政府の推定貸借対照表」を作成（参照；図2）していたのである<sup>7</sup>。それによると、資産合計約568兆円、PHP 総合研究所の貸借対照表には計上していない厚生年金債務約780兆円やその他を固定負債に加えたために、負債総額約1,470兆円に膨れあがった。従って、債務超過額は約902兆円にのぼった、と試算した。

加藤秀樹、廣田達人の両氏は「初試算 債務超過九百兆円 日本国のバランスシート 大蔵省はなぜ、二十世紀最大の発明を導入しないのか」<sup>8</sup>において、概略、次のよ

図2. 日本政府の推定貸借対照表

<b>資産</b>	<b>568兆1486億円</b>	<b>負債</b>	<b>1470兆9827億円</b>
道路・治水	81 9524	国債・借入金など	355 2500
土地・建物など	68 6554	厚生年金債務	780 0000
政府出資	34 3607	郵貯・簡保など	335 7327
貸付債権	288 8743		
運用資金	94 3058	<b>正味財産</b>	<b>▲902兆8341億円</b>
上記のうち厚生年金事業の貸借対照表			
<b>積立金</b>	<b>180兆円</b>	<b>給付債務</b>	<b>780兆円</b>
		<b>正味財産</b>	<b>▲600兆円</b>

出所) 日本経済新聞、1999年7月21日。  
 加藤秀樹「初試算 日本国のバランスシート」『文芸春秋』1999年5月号、137頁。

うに述べている。

すなわち、「構想日本」が日本国の公会計を明らかにすることによって、政府当局が財政状況の悪化をわれわれに知られ、そして批判されることを嫌ったことが大きな原因である。なぜなら、日本の公会計は現金主義、単式簿記（企業会計は発生主義、複式簿記）であることから、日本の予算は単年度の均衡予算が前提であり、会計年度独立の原則により、未消化予算の繰り延べが認められず使い切りが通例となっている。そして、そのことから、財政悪化の認識のないまま、あるいは認識がありながらも時間が経過したのである。

そして、さらには減価償却の概念やその意識もなければ、当然のこと減価償却されることもなく、経営効率よく利用しているかなどの認識も起きず、効率利用の努力もないとの批判も生じかねない。そうともなれば、無駄な公共投資として不良資産化することにもなるであろう。そうしたことを考えれば、当局は住民の満足度とコストは見合っているのだろうか、と絶えずチェックするべきであり、このような行政側にはコスト認識が必要である。繰り返すが行政側、住民側双方にコスト意識を持つことは大変重要なことである。

以上のように、国の財政運営の不安・不満から民間で国の貸借対照表が作成され研究されたり、また、地方自治体に貸借対照表の作成着手・導入の動きが出てきたことで、消極的と見られていた大蔵省は国の資産と負債をわかりやすく示す「国のバランスシート」を試作する方針を出したのである。そして、こうした過程をへて大蔵省は2000年（平成12年）10月に「国の貸借対照表」（平成11年3月31日現在）を公表したのである。

### 3) 大蔵省初のバランスシート

大蔵省は国の資産と負債の状況を示した貸借対照表を、しかも計上の基準、評価方法などが定まらない「試作」と釈明する未完成品を初めて公表した（2000年10月10日）。（参照：図3）

それを簡潔に紹介してみよう。「図3」によれば、資産合計約658兆円、負債合計は年金

債務を計上すれば負債約1,435兆円となり、約776兆円の債務超過となる。反対に、計上しなければ約132兆円の債務超過となる（但し、公的年金について3案があり、1案は年金給付の原資として加入者が払った積立金のみで約790兆円、2案はその積立金と国庫負担を加えた分で約930兆円、3案は国の支払い約束年金全額分で約1,440兆円である。）。

われわれが政府の財政に関する様々な報告書を求めてそれらを読む場合には、具体的に次のようなものが含まれることを期待しているのである。すなわち、当然のことながら、政府指針や理念が将来構想として総合的に解説されていること、予算執行内容、資金繰り状況や保有資産の市場評価の変化などを示す資料、政策の結果として生み出された資産、負債の状況を示す資料、そして、政策の成果は怎么样了かを示す資料等、である。後にふれることでもあるが、特に保有資産の市場評価がなされておらず、いたづらに財政危機が叫ばれているようであるとの批判は根強いものがある。ともかく公共政策全体はこれらの資料がそろふことによって、深みのある評価が可能となるのである<sup>9</sup>。

この度の公表された資料において、問題といえるのは2つあり、その一つ目は、貸付金約267兆円（後でみる平成16年度「連結」では約289兆円）の動向であり、二つ目は、公共用財産約81兆円（同じく、後にみる平成16年度「連結」では約180兆円）である。

貸付金は上位から地方公共団体約77兆円、住宅金融公庫約71兆円、年金福祉事業団約35兆円、等である<sup>10</sup>が、これらの貸付金回収は可能であろうか。

さらに、政府出資（投資等）約39兆円が計上され、特に目立つのは、預金保険機構への出資金約50億円が債務超過約1兆円<sup>11</sup>（資産約25兆円－負債約26兆円＝▲約1兆円）、さらに、本州四国連絡橋公団への出資金約4千億円が、債務超過約2千億円<sup>12</sup>（資産約4兆円－負債約4.2兆円＝▲約2千億円）である。以上のように、出資金の適正な資産価値を示していないことは明らかである。

社会問題（談合、天下りなど）となっている道路公団は、約30兆円を超える資産と負債（正確には資産約35兆円、負債約34兆円）を持つが、国とは別法人である。別法人であるがゆえに、われわれは今後の動向に十分なる注意が必要である。

われわれによく知られていないことであるが、国は建設公債を発行し自治体に施設整備の補助金を出す場合、その施設設備は地方の所有として残り、国が赤字で自治体が黒字になる国依存の財政構造になっているのである。後述するところでもあるが、地方自治体の多くは、債務超過に陥る可能性は殆どなく、バランスシートが黒字（正味資産）となっている。それは以上のような理由があるためである。

しかし、これでは国全体の財務状況を正しく把握していないことになる。したがって、国・自治体の「連結」貸借対照表の作成・評価は、ある面では地方自治・地方分権の流れに抗するようである。しかし、こうした分権化の流れに十分なる配慮をしながら、連結BSは是非とも必要である。そして、そのことは、例えば、国と地方を合わせたプライマリーバランス、さらには道州制を考える有効なる手段ともなるのである<sup>13</sup>。

図3. 平成10年度日本国貸借対照表（初の B/S）  
（平成11年3月31日現在）

（単位：兆円）

[資産の部]		[負債及び資産・負債差額の部]	
現金・預金	33.24	未払金及び未払費用等	12.25
有価証券	106.52	保管金等	2.78
未収金及び未収収益等	22.31	前受金及び前受収益	0.59
前払金及び前払費用	0.43	郵便貯金	252.58
貸付金	267.81	資金運用部預託金	7.09
その他の債権	19.19	民間保有短期証券	24.61
貸倒引当金等	△1.77	民間保有公債	187.56
たな卸資金	1.01	債券発行差金	0.42
有形固定資産		借入金	3.69
土地	31.81	公的年金預り金	153.00
立木竹	6.50	その他の負債	5.02
建物	8.45	保険準備金等	112.81
工作物	5.76	引当金	
機械器具	6.48	退職給付引当金等	28.44
船舶	1.27	賞与引当金	0.39
航空機	1.28	(負債合計)	791.29
公共用財産（公園等を除く）用地	26.16	(資産・負債差額)	△132.56
公共用財産（公園等を除く）施設	81.13		
建設仮勘定・未完成施設等	1.54		
無形固定資産等	0.03		
投資等	39.45		
資産合計	658.72	負債及び資産・負債差額合計	658.72

（別表）

科目名	案 1	案 2	案 3
公的年金預り金	153.00		
公的年金負債		290.30	796.90
(負債合計)	791.29	928.59	1,435.19
(資産・負債差額)	△132.56	△269.86	△776.46

出所 「国の貸借対照表（試案）」（「財政事情の説明手法に関する勉強会」平成12年9月、1頁）

注1） 貸借対照表は案1により作成しており、案1、案2、案3の相違点を別表に示している（案1、案2、案3の違いは、公的年金に係る過去期間に対応した年金支払いの負債計上方法の違いである（注3（p2）参照）。

注2） 単位未満は切り捨て。

以上のように国がバランスシートを公開することによって、われわれは自分達の国の財政状況について実に多くのことを知ることができるのである。

## II. マトリックス会計表の作成

### 平成10年度・平成11年度「国の貸借対照表（試案）」から

会計学（学会）は保守主義の原則があり、旧来の T 字型の複式簿記形式にこだわりがあ

るように見受けられる。強く親しみを感じているがゆえに T 字型フォームの複式簿記から容易に抜け出せないのであろうか。これでは経済学と会計学の融合・連結による社会会計の発展、あるいは資金の流れを追いながらマイクロとマクロの経済の考察は不可能であろう。周知のとおり、経済計算（計量経済学）として、レオンテイーフ（W. W., Leontief）が開発した「投入・産出分析」（産業連関分析）<sup>14</sup> 手法があり、これはマトリックス会計処理の手法に近似しているのである。

さて、ここでは、貸借対照表を新しいタイプのマトリックス会計表（以下、「MB チャート」と略す。）に転記し集計する方法を簡潔に解説しよう。

MB チャートは勘定形式（account form）を用いて、そこに2重に記入（double entry）してゆく伝統的な勘定簿記（account bookkeeping）= 2重記入簿記（double entry bookkeeping）とは異なるのである。将棋盤のような網目形式（chessboard-like grid form）配列=集計記録形式として勘定形式の代わりに行列形式（matrix form）を使う。記入法として2重記入の代わりに各取引を行（rows）と列（columns）とが交差するインターセクションへ単一記入（only one entry）する。このことから、将棋盤（型表）式簿記（chessboard-type table bookkeeping）とも呼ばれる。

諸勘定間の相互関係を貸借対照表、損益計算書および現金収支計算書を統合した仕組みで、一枚のマトリックス表（matrix bookkeeping）に示すことができるのである。その意味から、従来の財務諸表によっては得ることのできない自治体の会計構造を明確に表示することができるのである。この点に最大の特色がある<sup>15</sup>。大蔵省は「国の貸借対照表（試案）」平成10年度（平成11年3月31日現在）を公表し、翌年、「国の貸借対照表（試案）」平成11年度（平成12年3月31日現在）を公表した。したがって、前年度の貸借対照表（ストック）を「前期繰越」とし、今年度の期末貸借対照表（ストック）の数値を「次期繰越」として転記・処理する。

そして、その一年間の資金の動きは財務省発行の『平成11年度決算の概要』<sup>16</sup>（以下、『概要』と略す。）をみればよいのである（参照；表1）。『概要』をみれば、歳入決算総額（約94.3兆円）、歳出決算総額（89.0兆円）、これを性質別からみた収納済歳入額（租税及印紙収入など）（約94.3兆円）と、支出済歳出額（社会保障関係費など）（約89.0兆円）が公表されている。

それぞれに該当する数値を該当するボックスに記帳していくわけである。そこで、この会計年度1年間の資金の動きを、一枚のマトリックス表で表現することができる。

つまり、MB チャートでは左上部（前期繰越）から資金が流入し、右下部（次期繰越）にその資金が流出する。その間に、資金がまるで渦を巻いているように回っていることになる。

「表2」は一枚の MB チャートに3期連続並記した非常に便利なチャートである。経営診断に有効であろう。

表 1. 国家財政のマトリックス (平成11年度)

(単位: 兆円) 2001年9月20日作成

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
借方↑↓列	前期繰越	現金預金	有価証券	未収金等	有形固定資産等	出資金等	国債費	社会保障関係費	その他経費	税収	その他収入	損益	流動負債	固定負債	正味資産	次期繰越	合計	
貸方←→行		(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(-)	(-)	(〒)	(-)	(-)	(-)			
0 前期繰越 (-)	(-) (国富)	⇒ 34	107	328	170	40											679	
1 現金預金 (-)	(-) (国富)	⇒ 5					20	19	50			(コスト計算書)					41	135
2 有価証券 (-)	(-) (ストック)																112	112
3 未収金等 (-)	(-) (ストック)																329	329
4 有形固定資産 (-)	(-) (ストック)																168	176
5 出資金等 (-)	(-) (ストック)																51	51
6 国債費 (-)	(-) (計算書)											20						20
7 社会保障関係費 (-)	(-) (計算書)											19						19
8 その他経費 (-)	(-) (計算書)											108						108
9 税収 (+)	(+) (国富)	47																47
10 その他収入 (+)	(+) (ストック)	54		1	6	11												72
11 損益 (±)	(±) (コスト計算書)									⇒ 47	72							119
12 流動負債 (+)	(+) (ストック)	659								58								717
13 固定負債 (+)	(+) (ストック)	154																154
14 正味資産 (+)	(+) (ストック)	▲134										▲29						▲163
15 次期繰越													710	154	▲163	←		701
16 合計		679	135	112	329	176	51	20	19	108	47	72	119	717	154	▲163		701

出所: 財務省『国の貸借対照表(試案)11年度版』(平成13年9月)、および、財務省『平成11年度決算の概要』より作成。公的年金に関する負債が最少のケース。

注) 四捨五入で数値を調整しており、最終的に、次期繰越額(流動負債額約717兆円を710兆円、有形固定資産約176兆円を168兆円)調整した。

ところで、本論のメイン・テーマは、第4章の平成17年9月公表の『国の財務書類(平成15年度)』掲載の「連結」貸借対照表を「前期繰越」とし、平成18年8月公表の『国の財務書類(平成16年度)』掲載の「連結」貸借対照表を「次期繰越」として、一枚のチャートで資金の流れを見ることにある。したがって、詳しい「MBチャート」の説明は第4章に回すことになる。

### III. 平成15年度『国の財務書類』からの分析

財務省は平成15年度(2003年度)の一般会計の財務書類を初めて公表した。それによると、国の資産約227.0兆円、国の負債約515.7兆円である。したがって、国の負債が資産を約288.7兆円上回っている。因みに、前年度は、資産が約220.0兆円、負債が約483.4兆円、よって、263.4兆円の負債超過である<sup>17</sup>。

同時に公表した一般会計と特別会計の合算ベースでみれば、本年度(2003年度)資産は

表2. 日本国のマトリッ

	Fiscal Year 1999. (平成11年度)			Fiscal Year 2000. (平成12年度)			Fiscal Year 2001. (平成13年度)		
	I	II 前期繰越	III	I	II 現金・預金 (+)	III	I	II 未収金等 (+)	III
0				34		645			
					41		661		
						43		695	
1							5		20
								1	21
									4
2									
3									
4									
5				94		11			
					93		33		
						87		18	
6									
7	813								53
		866							
			922						
8	▲134								
		▲164							
			▲188						
9									
10	679		128		661		20		122
		702		134		695		21	
			734		130		717		16
								16	
									105

注1) I Fiscal Year 1999. (1999. 4. 1~2000. 3. 31) (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

II Fiscal Year 2000. (2000. 4. 1~2001. 3. 31) (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

III Fiscal Year 2001. (2001. 4. 1~2002. 3. 31) (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

注2) 数値は四捨五入している。そのため、合計額は調整数値である。

クス会計表（3期連続）

（単位：兆円）

5			6			7			8			9			10			
I	II 税収等 (-)	III	I	II 損益 (〒)	III	I	II 負債 (-)	III	I	II 正味資産 (-)	III	I	II 次期繰越	III	I	II 合計	III	
																679		
																	702	
																		734
													41			128		
													43			134		
														37				130
													661			661		
													695			695		
														717				717
				20												20		
					21												21	
						16												16
				122												122		
					123												123	
						105												105
																105		
																	126	
																		105
105																105		
	126																126	
		105																105
																866		
																	922	
																		957
				▲30												▲164		
					▲24												▲188	
						▲16												▲200
							866			▲164						702		
								922			▲188						734	
									957			▲200						753
105			105			866				▲164		702						
	126			126			922				▲188		734					
		105			105			957			▲200			753				

約695.9兆円、負債は約941.0兆円であることから、負債は資産よりも約245.1兆円（資産約695.9兆円－資産約941.0兆円＝▲約245.1兆円）上回っており（債務超過）、資産に対する債務超過比率はマイナス約35%（▲約245兆円÷約696兆円＝▲0.35）である。尚、後にふれる平成16年度（2004年度）では、資産約700.2兆円、負債約976.8兆円、したがって、約276.5兆円の債務超過である。負債の資産に対する債務超過比率はマイナス約39%である。このような財政悪化の傾向は無視できないことになるであろう。

次に、資産の中で注目すべきは、巨額な貸付金289.9兆円である。その貸付先をみると、金額の大きい順に、第1位、地方公共団体の73.1兆円（平成10年度「国のバランスシート」では約77兆円）第2位、住宅金融公庫57.4兆円（同、約71兆円）、第3位、日本郵政公社43.2兆円などや、社会問題になっている日本政策投資銀行11.1兆円、日本道路公団6.1兆円もある<sup>18</sup>。

これらの貸付金は既述したように、平成10年度よりも若干減少はしているが、本当に返してもらえるのだろうか。見通しは不透明であり、引き続き、注意を払わざるを得ないであろう。しかも、有形固定資産182.1兆円（無形固定資産0.2兆円）が国有財産台帳価格あるいは取得した時の簿価で計算されていることから、現在の時価で計算すれば当然、高価格になるはずである。したがって、もし、売却して借金返済に回せば、債務超過はその分減少することになるであろう<sup>19</sup>。われわれ国民はこの点も注目したいところである。

次に、前年度は、資産約657.4兆円、負債約899.3兆円であったことから、約241.9兆円（資産約657.4兆円－負債約899.3兆円＝▲約241.9兆円）の債務超過であった<sup>20</sup>。したがって、前年度の債務超過額約241.9兆円に比べると、本年度の債務超過約245.1兆円（既述のとおり）であることから、約3.2兆円の悪化（約245.1兆円－約241.9兆円＝約3.2兆円）となっている。

独立行政法人などを含む連結ベースでは、資産約839.8兆円、負債約1,080.8兆円であることから、負債が約241兆円超過している<sup>21</sup>。以上のように、国の財政状況は厳しいと言わざるをえないであろう。

しかし、常に財政危機を訴えるのは財政当局の体質であるとして<sup>22</sup>、財政状況は財務省がいうほど厳しくはないとの批判（ワインシュタイン米コロンビア大学教授や加藤寛千葉商科大学学長の主張）もある。この点は後でふれてみよう。

#### IV. 平成16年度『国の財務書類』からの分析

##### 「MB チャート」作成

財務省は国民からの強い要望の下に、昨年（平成17年9月）に続いて今年（平成18年8月）も「平成16年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）」、「Ⅱ 一般会計財務書類」、一般会計と特別会計の合計と国と深い関係のある独立行政法人や特殊法人など226法人を含む「Ⅲ 連結財務書類」を公表した。本論文ではそこで公表されている「連結」と「国

ベース」のそれぞれの貸借対照表（以下、「連結 BS」「国ベース BS」と略す。）をマトリックス会計表（以下、「MB チャート」と略す。）で処理し、マクロの経済循環表として考察してみたい。

そこで、まず、「MB チャート」そのものから、説明をしておこう。「表3」は紙幅の関係上、縮小することも止むを得ないため、「11行11列」にした。勘定科目のすぐ下、あるいはすぐ横に＋印（増加、流入を意味する。）と－印（減少、流出を意味する。）が付記されている。すなわち、「1行1列」「前期繰越」、「2行2列」「現金・預金・有価証券等」、「3行3列」「貸付金・固定資産等」、「4行4列」「補助金・地方交付税交付金」、「5行5列」「社会保障費等」、「6行6列」「業務収入・財務収入」、「7行7列」「損益」、「8行8列」「負債」、「9行9列」「正味資産」（ただし、財務省は「資産・負債差額の部」と記す。）、「10行10列」「次期繰越」、「11行11列」「合計」である。さらに、各行各列はそれぞれ（①、②、③）と3区分がなされ、「Ⅰ行Ⅰ列」は「連結 BS」を表し、「Ⅱ行Ⅱ列」は「国ベース（一般会計・特別会計）BS」を表し、そして、「Ⅲ行Ⅲ列」は「連結 BS」から「国ベース BS」を引いた差額の貸借対照表（＝「差額 BS」）である。尚、（11行11列）は合計試算表に相当する。

財務情報としてのストック計算書は（1行1列）前期繰越欄と、（10行10列）次期繰越欄に明示し、フロー計算書は（2行2列）「現金・預金・有価証券等」欄で、行政コスト計算書は（7行7列）損益欄で表示している。

以上のように、財務情報が MB チャートの一枚の表に、しかも、それらの財務諸表が有機的に関連して明示されているのである。従来の複式会計簿記であれば、MB チャートのように財務諸表の関連が明確であるとはいえないであろう。

MB チャートの「連結 BS」の作成方法、並びに読み方を説明しておこう。一枚の（MB チャート）に前期繰越欄（1行1列）を設けた理由は、前期繰越と次期繰越（10行10列）で連続的な資本の再生産過程をみるためであり、社会会計・国民的経済計算の手段に利用する意図からである。貸方は行で、借方は列でみる。ただし、前期繰越の BS だけは、簿記の原則に反して、資産を列に、負債・資産を行に記帳している。その理由は上記の理由と同じ、上部から資本が流入し、横にその資本が流出する資本の連続性をみるためである。しかし、次期繰越欄は借方↓列でみれば負債・正味資本が表現され、貸方→列で資産が表現されており、まさに簿記の原則に戻っている。

次に、「Ⅲ 連結財務書類」の中に、前年会計年度（平成16年3月31日）、本会計年度（平成17年3月31日）の「連結 BS」が作成されている（145頁）。「連結」前会計年度の BS によれば、資産合計額は約834兆円、負債合計額は約1,086兆円、正味資産▲約252兆円であり、「連結」本会計年度の BS によれば、資産合計約838兆円、負債合計約1,104兆円、正味資産▲約265兆円である。これらの数値を MB チャートのどこに記帳するか。

「連結」前会計年度の BS は「連結」前期繰越の BS を意味する。そこで、1行1列の行

表3. 平成16年度連結及び  
[平成16年4月～平成17年3月]

	連結 B/S			国ベース (一般会計・特別会計) B/S			差額 B/S			3			4			5		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
	借	前	差	現	有	差	貸	固	差	補	地	差	①	社	差			
	列	期	額	金	価	額	付	定	額	助	方	額		会	額			
	行	繰		・	証		金	資		金	交			保				
	貸	越		預	券		・	産			付			障				
	←			金	等		預	等			金			費				
	→			金	(+)		金	(+)			(+)			等				
				・			・							(+)				
1	①			222			612											
	②				112			578										
	③					110			34									
2	①									45			301					
	②							9			47			304				
	③								▲9			▲2			▲3			
3	①																	
	②																	
	③																	
4	①																	
	②																	
	③																	
5	①																	
	②																	
	③																	
6	①			350														
	②				363													
	③					▲13												
7	①																	
	②																	
	③																	
8	①	1086																
	②		947															
	③			139														
9	①	▲253																
	②		▲256															
	③			3														
10	①																	
	②																	
	③																	
11	①	834		572			612			45			301					
	②		690		475			587			47			304				
	③			144		97			25			▲2						▲3

注1) 『国の財務書類 (平成15年度)』 (財務省主計局、平成17年9月)、及び 『国の財務書類 (平成16年度)』 (財務省主計局、平成17年9月)。  
<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseido/zaiseidg/170926a>。  
<http://www.hi-ho.ne.jp/yokoyama-a/federajaccounting.htm>

注2) 数値は四捨五入しているため、合計数値は調整数値である。

国ベースの MB チャート  
31日 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)]

(単位：兆円)

6			7			8			9			10			11		
① 業務収入	② 財務収入 (-)	③ 差額	①	② 損益 (〒)	③ 差額	①	② 負債 (-)	③ 差額	①	② 正味資産 (-)	③ 差額	①	② 次期繰越	③ 差額	①	② 合計	③ 差額
															837		
																690	
																	144
												226			572		
													113			475	
														113			97
												612			612		
													587			587	
														25			25
				45											45		
					47											47	
						▲2											▲2
				301											301		
					304											304	
						▲3											▲3
															350		
																363	
																	▲13
350															350		
	363															363	
		▲13															▲13
															1086		
																947	
																	139
				4											▲249		
					12											▲244	
						▲8											▲5
							1104		▲265						838		
								976	▲276							700	
										128							138
350				350			1104		▲265			838					
	363				363			976	▲276				700				
		▲13				▲13				128							
								128			11			138			

成16年度』(財務省主計局、平成18年8月)より作成。

に「現金・預金・有価証券等」約222兆円、「貸付金・固定資産等」約612兆円、合計約834兆円、列に「負債」約1,086兆円、「正味資産」▲約253兆円、続いて合計約834兆円と記帳する。

次に、「区分別収支計算書」から MB チャートに転記する。「業務収入・財務収入」350兆円が現金で流入したことで(6・①行2・①列)に、現金流出として「補助金・地方交付税交付金等」約45兆円が(2・①行4・①列)に、「社会保障費等」約301兆円が(2・①行5・①列)にそれぞれ記帳される。

以上までの記帳が终えれば、後は集計するのみである。2列目の222兆円と350兆円の合計金額約572兆円を11行の合計欄に、続いて約572兆円を2行の合計欄に記帳する。

4列目約45兆円と5列目約301兆円も上記と集計操作をするが、これらの勘定科目は損益勘定科目の費用科目であるから4行7列にも転記する。6行目業務・財務収入からは行に沿って合計していく。そして、次期繰越まで行に沿って集計していく。すると、「Ⅲ 連結財務書類」に掲載されている「本会計年度(平成17年3月31日)のBS 資産合計約838兆円、負債合計約1,104兆円、資産・負債差額約265兆円と一致するのである。

次は、「国ベース(一般会計・特別会計)」のBSに進もう。その数値は本文「国の財務書類(平成16年度)」に掲載されている(9頁)。それによると、前期繰越を意味する「前会計年度(平成16年3月31日)」の資産合計約690兆円、負債合計約946兆円、資産・負債差額約256兆円、さらに、次期繰越を意味する「本会計年度(平成17年3月31日)」の資産合計約700兆円、負債合計約976兆円、資産・負債差額▲約276兆円となっている。

MB チャートの作成方法は上記と同じである。前期繰越の資産を(1・②)行の該当するボックスに、すなわち「現金・預金・有価証券等」約112兆円、「貸付金・固定資産・等」約578兆円、資産合計約690兆円を記帳する。次に、前期繰越の負債の部を(1・②)列の該当するボックスに約947兆円、資産・負債差額の部、すなわち、正味資産▲約256兆円、合計▲約690兆円と記帳する。後は、上記のように手続きをふんで集計すれば、(10・②)の行と列に同額の次期繰越金額が計上される。つまり、(10・②)列に貸方「現金・預金・有価証券」約113兆円、「貸付金・固定資産・等」約587兆円、(10・②)行に貸方「負債」約947兆円、「資産・負債差額」すなわち正味資産▲約244兆円となる。尚、差額BSは連結BSと国ベースBSとの差額を表現している。

財務省はこのBSを発表するに際して次のことを付記している。すなわち、国が保有する資産には、売却して現金化することは基本的に予定していないので、資産・負債差額は必ずしも将来の国民負担となるものではない、という。これは国民が正確な国債発行残高を知りたいことや、国の資産や負債を知りたいとの国民の声にたいして、財務省は、国債残高が増大しても国は財政破綻する事はなく、売却困難である道路や橋など評価できないことからBS作成は困難且つ無意味であると主張していたことである。

貸付金は「連結」BSで約289兆円(総資産約838兆円の約34%)、「国ベース」BSで約275

兆円（総資産約700兆円の約39%）であることから、独立行政法人等を含む「連結」では「国ベース」よりも約14兆円多く貸し込んでいることになる。「貸付金の主な明細」表によると、大口の貸付先が次のように掲載されている。それは金額の大きい順に、地方公共団体約71兆円、住宅金融公庫約51兆円、日本郵政公社約38兆円となっている。社会問題になっている日本政策投資銀行約10兆円、日本道路公団約6兆円、その他で合計約275兆円である<sup>23</sup>。

ところで、その大口の地方公共団体はどこか不明である。財政破綻した北海道夕張市などの例もある。国と地方との連結BSも必要であるとの声もでてきている。

その貸付金は本当に返してもらえるだろうか。見通しは不透明であると言わざるをえないであろう。この貸付金は、「連結」前の「国ベース」の数値である。「連結」により約14兆円の増加であるが開示すべきであろう。

国民として、膨大な債務超過は無視できないところであるが、実態は異なるかもしれない。有形固定資産が「連結」BSで、平成15年度約260兆円<sup>24</sup>、平成16年度で約6兆円増加して、約265兆円<sup>25</sup>が国有財産台帳価格、あるいは取得時の簿価で計算されていることから、現在時価で計算すれば高価格になるはずである。売却して借金返済に回せば債務超過は大幅に減少するはずである、という意見が起きてても不思議ではない。

さらに、D・ワインシュタイン米コロンビア大学教授は注目すべき発言をしているのである。日本政府の債務水準はネットベースで見れば、決して高いというわけではない。日本政府がかくも金融資産が多いのは、公的年金などから他の政府機関への貸し出しがおこなわれてきたからである。そして、政府部内である勘定から別の勘定への資金移動に相手側は負債として同額を計上し、同時にそれに見合う資産を計上する。その結果、債務総額が膨らんでくる<sup>26</sup>。

D. ワインシュタインは別のところでも次のように指摘する。すなわち、「日本の勘定システムでは、（中略）政府機関ごとに別々に勘定が記録され、ある政府機関の勘定で生じた黒字が別の政府機関の勘定に加えられる。たとえば、社会保障基金で生じた剰余金は、財政投融资をはじめとするその他の政府機関の預金勘定に預けられる。このような移転が発生した場合、社会保障基金は預金という形で資産を得たことになり、その他の政府機関は負債側にそれと同額を記録することになる。

この勘定システムは過去の政府間の経過を理解しておくという目的や、将来の政府間移転を予測するという目的には役に立つが、公的部門の正味資産を考える際には非常に厄介である。」と<sup>27</sup>。加藤寛千葉商科大学学長は「将来の国民年金債務、公務員の給与・退職金、郵便貯金、簡易保険の補償準備金などは政府債務とみなされているが、これらはすべて見合いの資産でありすべてが債務ではない。（中略）債務総額の約半分が二重にカウントされている。」<sup>28</sup>という。

もう一人紹介したい。その人は菊池英博文京学院大学教授である。その彼は、日本政府

は財政危機を煽っている、というのである。すなわち、政府債務は実態よりも過大に発表されており、デフレの時には緊縮財政（投資関連支出の削減）を絶対にするべきではない。そして、政府債務は粗債務（資金の借入れ・保障などの債務）と純債務（粗債務から政府が保有する金融資産を控除したネットの債務）に分けられるべきで、財政規模の指標として、「粗債務の GDP 比率」ではなく、「純債務の GDP 比率」で見べきである、という。

日本国には795兆円（2005年6月末）の粗債務を名目 GDP で割ると150%を超えるが、純債務で見ると60%程度である。日本の予算規模（政府の大きさ）は経済規模に比べて小さすぎる（主要国中最低の比率）。日本は緊縮財政の悪循環に陥り、大増税の罠に落込んでいこうとしている、と鋭い指摘をする<sup>29</sup>。つまり、財政のストップ・アンド・ゴー（stop-and-go）政策であり、これは筆者も批判してきたところである。すなわち、「平成不況を単純不況と見た財政当局は、不況から抜け出すため公共事業中心の景気下支え策を次々と打ち出す需要促進政策（インフレ政策）をとり、景気回復の兆しが見えたところで、消費税アップ、特別減税の廃止、社会保障費アップ、大型補正予算見送りなどの需要抑制策（デフレ政策）をとった。いわゆる“財政の stop-and-go 政策”であり、これが景気回復を遅らせる結果となった。」と<sup>30</sup>。

## V. 地方自治体会計の充実・政策評価・財政健全化の「三位一体化」をめざして 浜田市平成11年度「MB チャート」作成

「表4」は浜田市の平成11年度のバランスシートを、出来る限り現行の勘定科目数に合わせ、慎重なる経営診断に対応するために、28行28列の大型の MB チャートで処理したものである。しかし、時と場合によっては財政情報として簡潔な、16行16列の小型の MB チャート「表5」で十分である。

尚、桜内文哉は「貸借対照表マトリクスの雛形」（筆者はマトリクスと表現）を紹介しながら次のようにいっている。すなわち、「国ナビが損益計算書と損益外純資産変動計算書というフロー情報（一会計期間の取引高）に関する財務諸表をマトリクス化したものであるのに対して、こちらのほう（雛形のマトリクス表を指す：筆者記す。）はストック情報（ある一時点の財産の残高）を表示する貸借対照表をマトリクス化したものといえる」<sup>31</sup>。「国ナビ」とは予算編成上の意思決定を国民に分かりやすく提示する国家財政のナビゲーション・システムのことであり、フロー情報とストック情報が別々のマトリクス表となっている。これでは経済活動を理解することにおいて不便であるという他ない。

フローもストックも切り離せない一連の経済情報であり、したがって、本論で解説しているわれわれのマトリクス表によれば、既述のように、フローもストックも一枚の表で把握できる便利な表である。一会計期間は前期繰越高（ストック情報）を受けて始まり、期間の取引高（フロー情報）を経て、次期に繰り越す残高（ストック情報）が記帳される。すなわち、前期のストックと次期に繰り越す残高の増減変動が期間中の取引高で証明され

る。このことから、フロー情報とストック情報が連続する一枚のマトリックス表のほうが便利であることが分かる。

地方においては、熊本県が地方自治体では日本初の貸借対照表を作成した<sup>32</sup>。当時としては、非常に画期的なことであった。

既述したように、(財)社会経済生産性本部が地方自治体会計処理に企業会計的手法を取り入れた研究がなされていたのである。その主旨は、企業会計的手法を使えば、地方自治体が健全な社会資本、文化遺産等の整備や資産形成のためにフロー面、ストック面の両面からの分析・把握が可能となり、さらに公債費による財政圧迫の実情が判明することになる。しかもその上に、他の自治体でもバランスシートが作成されれば比較検討ができることになり一層有益である、という。

財務情報の公表については、国レベルでは一般会計、地方レベルでは普通会計の情報が重要視されており、特殊法人などを含めた全体像を明確にする連結会計が作成されていない。しかし、財政再建には連結会計が必要である。

東京都は2000年(平成12年)5月に「機能するバランスシート」を初めて公表した。同報告書は普通会計にとどまらず対象範囲をすなわち、普通会計、公営企業会計、東京都管理団体(株式会社、公益法人など)をも含む都全体にわたる連結財務情報を、1自治体が公表した画期的なものである<sup>33</sup>。したがって、都全体の財務規模・連結は普通会計の規模と比べて大きくなっている。

因みに、2005年(平成17年)12月に公表した「東京都の機能するバランスシート(平成16年度決算版)<sup>34</sup>によると、平成16年度連結BSは同年度の普通会計BSの資産合計、負債合計、そして、資本(正味財産)合計も、それぞれに約1.7倍の拡大である。都のように徹底した情報公開による透明性の確保に努めることによって、財政運営の効率化・財政再建(健全化)に市民からの理解と協力も得られることになるであろう。

その後、東京都は次のような反省と改良を進めている。既述したところで、若干の重複部分があるが、それはどの自治体も一部に共通した問題点があるためである。すなわち、現行公会計制度の問題点は、単式簿記ゆえのストック情報の欠如、現金主義ゆえのコスト情報の欠如、説明責任(アカウントビリテイ)の欠如、予算・施行の重視から検証・評価・見直しが充分でないことからマネジメントの欠如があった。そこで、これらの点を補完、改善するものが新しい公会計制度<sup>35</sup>であり、ストック情報として貸借対照表の作成、さらに、公営企業、外郭団体などを含む全体の財政状況を把握するために連結貸借対照表を作成する、と。

さらには、行政活動の経済性、効率性を判断するための行政コスト計算書の作成、説明責任として広報、インターネット等により、年次報告書でも住民に情報の公開をし、マネジメント対策として、行政評価をすることを表明したのである。

以上述べたことなどを東京都はすでに一部実施したり、また、平成18年度より導入する

表4. 浜田市平成11年度「MBチャート」

		流動資産												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
		前期繰越	現金	預金	未収金	有形固定資産	投資等	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費	
			(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	
借↓ 貸←→行														
流動資産	1 前期繰越		408 350	1 234 063	666 991	54 105 864	4 093 756							
	2 現金 (-)			342 728				2 347 615	5 027 896	1 724 008	1 519 053	2 118 204	3 714 426	
	3 預金 (-)													
	4 未収金 (-)											18 691 709		
	5 有形固定資産 (-)		61 788											
	6 投資等 (-)													
	7 総務費 (-)													
	8 民生費 (-)													
	9 衛生費 (-)													
	10 土木費 (-)													
	11 教育費 (-)													
	12 公債費 (-)													
	13 農林水産業費 (-)													
	14 商工費 (-)													
	15 消防費 (-)													
	16 その他経費 (-)													
	17 税金 (+)		5 440 023											
	18 その他収入 (+)		13 397 927											
	19 損益 (±)													
固定負債	20 地方債 (+)		23 506 881											
	21 債務負担行為 (+)		56 845											
	22 退職給与引当金 (+)		3 016 065											
	23 流動負債 (+)		1 938 000											
	24 国庫支出金 (+)		6 728 587											
正味資産	25 都道府県支出金 (+)		4 449 062											
	26 一般財源等 (+)		20 815 584											
	27 次期繰越													
28 合計		60 511 024	19 308 088	1 576 791	696 708	54 105 864	4 691 838	2 347 615	5 027 896	1 724 008	1 519 053	2 118 204	3 714 426	

注) 浜田市「平成10年度会計報告書」及び「平成11年度会計報告書」より作成。

(2000年12月8日 完)

(単位：千円)

固定負債													正味資産				
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
農林水産業費	商工費	消防費	その他経費	税収	その他収入	損益	地方債	債務負担行為	退職給付引当金	流動負債	国庫支出金	都道府県支出金	一般財源等	次期繰越	合計		
(+)	(+)	(+)	(+)	(-)	(-)	(〒)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
															60		
															511		
															024		
															19		
691	356	648	544				65							208	308		
001	259	860	387				622							029	088		
														1	1		
														576	576		
														791	791		
														482	696		
														152	708		
														53	54		
														578	105		
														617	864		
														4	4		
														691	691		
														838	838		
															2		
															347		
															615		
															5		
															027		
															896		
															1		
															724		
															008		
															1		
															519		
															053		
															2		
															118		
															204		
															3		
															714		
															426		
															691		
															001		
															356		
															259		
															648		
															860		
															1		
															070		
															238		
															5		
															469		
															740		
															15		
															331		
															787		
															20		
															586		
															971		
															23		
															506		
															881		
															90		
															679		
															3		
															016		
															065		
															1		
															964		
															558		
															6		
															728		
															587		
															4		
															449		
															062		
															22		
															184		
															995		
															60		
															537		
															427		
691	356	648	1	5	15	20	22	90	2	1	6	4	22	60			
001	259	860	070	469	331	586	506	679	882	964	559	333	184	537			
			238	740	787	971	881	679	163	558	480	771	995	427			
									3	1	6	4	22	60			
									065	558	587	062	995	427			

浜田市  
平成11年度会計報告

表5. 行政と市民が一緒に考え、一緒に行動する

	借方 ↓ 列	1 前期繰越	2 現金預金 (+)	3 未収金 (+)	4 有形固定資産 (+)	5 投資等 (+)	6 民生費 (+)	7 教育費 (+)
貸方 → 行								
1 前期繰越			1,642,413	666,991	54,105,864	4,095,756		
2 現金預金 (-)			342,728				5,027,896	2,118,204
3 未収金 (-)								
4 有形固定資産 (-)			61,788					
5 投資等 (-)								
6 民生費 (-)								
7 教育費 (-)								
8 その他経費 (-)								
9 税収 (+)			5,440,023	29,717				
10 その他収入 (+)			13,397,927			596,082		
11 損益 (±)								
12 固定負債 (+)	26,579,791							
13 流動負債 (+)	1,938,000							
14 正味資産 (+)	31,993,233							
15 次期繰越								
16 合計		60,511,024	20,884,879	696,708	54,105,864	4,691,838	5,027,896	2,118,204

資料) 第4表と同じ。

期首(前期)貸借対照表 (B/S) (1行、1列)				現金勘定 (2行、2列)			
借方		貸方		借方		貸方	
現金預金	1,642,413	固定負債	26,579,791	前期繰越	1,642,413	固定負債	342,728
未収金	666,991	流動負債	1,938,000	現金預金	342,728	民生費	5,027,896
有形固定資産	54,105,864	正味資産	31,993,233	有形固定資産	61,788	教育費	2,118,204
投資等	4,095,756			税収	5,440,023	その他の経費	11,545,609
				その他収入	13,397,927	固定負債	65,622
						次期繰越	1,784,820
	<u>60,511,024</u>		<u>60,511,024</u>		<u>20,884,879</u>		<u>20,884,879</u>

東京都の会計改革は、複式簿記・発生主義会計に基づいた適正な財務諸表作成につとめ、それを財政運営と事業経営に生かすことを表明したことであり、自治体会計上、高く評価されてしかるべきである<sup>36</sup>。

ところで、全国各地の自治体ではどのような動きがあったのだろうか。各自治体独自に

エクセレントな会計情報（マトリックス会計表）

2000年12月8日完成（単位：千円）

8 その他経費 (+)	9 税収 (-)	10 その他収入 (-)	11 損益 (〒)	12 固定負債 (-)	13 流動負債 (-)	14 正味資産 (-)	15 次期繰越	16 合計
								60,511,024
11,545,609				65,622			1,784,820	20,884,879
		214,556					482,152	696,708
465,459							53,578,617	54,105,864
							4,691,838	4,691,838
			5,027,896					5,027,896
			2,118,204					2,118,204
			12,071,460					12,071,460
								5,469,740
				1,053,380		284,398		15,331,787
	5,469,740	15,117,231						20,586,971
33,834								26,613,625
26,558								1,964,558
			1,369,411					33,362,644
				25,494,623	1,964,558	33,078,246		60,537,427
12,071,460	5,469,740	15,331,787	20,586,971	26,613,625	1,964,558	33,362,644	60,537,427	

損益計算書（P/L）

(11行、11列)

(千円)

借方

貸方

民生費	5,027,896	税収	5,469,740
教育費	2,118,204	その他収入	15,117,231
その他経費	12,071,460		
当期純利益	1,369,411		
	<u>20,586,971</u>		<u>20,586,971</u>

期末（次期）貸借対照表（B/S）

(15行、15列)

(千円)

借方

貸方

現金預金	1,784,820	固定負債	25,494,623
未収金	482,152	流動負債	1,964,558
有形固定資産	53,578,617	正味資産	33,078,246
投資等	4,691,838		
	<u>60,537,427</u>		<u>60,537,427</u>

バランスシートを作成してきたのが実態である<sup>37</sup>。そこは統一基準で作成すれば比較可能になることから、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（2000年3月）」に基づいた財務諸表を作成・公表してきた。しかし、これにはフロー管理面がうまく、ストック管理の視点が弱かったこと、行政コストの算定に発生主義をベースにして

いなかったこと、決められた予算執行のみを重視することから脱却できなかったことなど、いくつかの問題点が指摘されていた。

そこでそれらの諸問題解決のために、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」(総務省)が公表された<sup>38</sup>(以下、「新報告書」と略す)。

「新報告書」によれば、三年をめどに、様式第1号～第4号(「新報告書」巻末、1-4頁)すなわち、発生主義・複式簿記に基づく貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NWM)、資金収支計算書(CF)の作成・公表の要請がなされている。したがって、これらの財務情報をマネジメント情報(地域経営)として、財務の趨勢(コスト管理含む)、住民の満足度推移のバランスを取りながら、生かす方法を考えることが重要になってくる<sup>39</sup>。

以上のように、公会計の動きをみると、民間の強い要請に押されて2000年(平成12年)10月に、政府が初の「国のバランスシート」を公表して以来、公会計上に革命的な変化が起きているかのような感が否めない。小林麻理早稲田大学教授は、日本では財政政民主義を有効に機能させるアカウントビリティの確保が重要であり、政策決定、予算編成・執行プロセスを連携させるような管理会計システムの確立が必要である、と主張している<sup>40</sup>。

## おわりに

初の試みである「日本国のバランスシート」を作成した加藤秀樹氏は次のようにいう。完全な国のバランスシートを作成することは、資料検索に相当の制約があることなどから、外野からでは作成に限界がある。最終的には政府が自ら作るべきであり、今回発表したバランスシートは自信がないことまで正直に告白している<sup>41</sup>。これは止むを得ないことであろう。算定の根拠や、非常に限られた資料を下に作成するために、さまざまな反論や批判は当然であろう。しかし、政府に対して、初の財務情報公開の道をつけたパワーは、その後の政府の変化を見ても分かるように、計り知れないものがある。

イギリスやアメリカのような外国<sup>42</sup>ではともかく、日本国内では「MBチャート」の研究者は少ない。しかし、「MBチャート」の有効性は少なからずあると信じているのである。

繰り返すが、国・自治体にとって会計制度の基本的な考え方は、もとより経済学の研究でも同じことであるが、資(財)源には限りがあり、無限に与えられているものはない。その限られた希少性・欠乏の財源を、住民のためにいかに効率的かつ有効に活用しているかなど、財政当局の動きをしっかりと見ていなければならない。財政の透明性や効果的な行財政運営を図るためには、財政情報の整備が重要となる。それには「新報告書」に盛り込まれたように、①発生主義・複式簿記に基づく貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書、これら4表の整備であろう。これらのことをわれわれは再度確認したい。

財政破綻した北海道夕張市の事例から、多くの教訓が得られたようである。例えば、負

債負担能力の明確化、資金調達が多様性、市場からのシグナルの重視、債務再構成（債務繰り延べ、債務免除、金利減免など）のルール化によって、財政再建制度の見直しを考える。もっともこうした方法はこれまでの文脈において、十分に示唆していたことである<sup>43</sup>。

尚、筆者は益田市行財政改革大綱（平成17年度～21年度）作成に関与したことにより、次のような基本事項を明確に掲げたのである。すなわち、(1) 効率的・自立的な行財政の確立（財政危機回避のための減量政策）のため、既存の枠組みにとらわれず、組織・機構の見直しや定員・給与の適正化などによる効率的・自立的行政体制の確立を図ること。(2) 経営的視点からの行政の質的向上（組織・職員のモチベーションの向上）のため、成果主義、能力主義、コスト主義を導入し組織・職員のモチベーションを高めるとともに、経営的視点での行政の推進に取り組むこと。(3) 住民自治の充実や住民の自治体参加意識の向上（政策形成過程への住民参加と自治意識改革）のため、情報公開を進め、パブリック・コメントなどにより市民の自治体への参加意識を高め、行政と市民との協働によるまちづくりを進めること、である。

これらの点は、「行財政システム改革のあり方についての検討報告書～より良い行財政システムを求めて～チェックリスト“行財政システム43の視点”」（関西広域連携協議会地域整備研究会、平成14年3月）からも少なからず示唆を得ているのである<sup>44</sup>。

## 注

- 1) 『丸山真男著作集第1巻』岩波書店、1996年、11頁。尚、括弧内の引用文は以下の本からである。M. Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, 2.Aufl., 1924, s. 238
- 2) 丸山真男『日本の思想』岩波新書、2006年、129頁。
- 3) 吉田和男監修『日本の国家予算』講談社、1996年、19頁。
- 4) 日本経済新聞（1997年6月10日）は「江戸時代に企業経営的な会計制度を使っていた藩がある。干拓で農地を増やした長州藩は、その収入を塩田などに再投資しては運用益を“撫育（おいく）金”として積み立てた。日本の国や自治体は今でも家計簿のように歳入と歳出を記録するだけの“単式簿記”だが、撫育金は財産が増えるか減るかをつかみやすい複式簿記の会計に似ていたという。」そして、日本公認会計士協会や社会経済生産性本部が民間企業式の決算報告書づくりに協力していると報じていた。
- 5) 「日本の政府部門の財務評価　accountabilityの欠如が招いた政府の債務超過の実態」政府会計改革研究プロジェクト、PHP総合研究所、1999年6月、30頁。
- 6) 鷺見英司・赤井伸郎・田中宏樹「資産・負債からみた日本政府の財政状況の評価　発生主義に基づいた日本政府のバランスシートの作成」34頁。  
(<http://www.geocities.co.jp/SilkRoad/3841/bs.html>)  
赤井伸郎・鷺見英司・吉田有里『バランスシートで見る日本の財政』日本評論社、2001年、56頁。
- 7) 加藤秀樹・廣田達人「貸借対照表作り、国も急げ」日本経済新聞、1999年7月21日。  
(<http://kosenippon.org/doc/?no=115>)
- 8) 文芸春秋、1999年5月号、134-144頁。( <http://www.kosenippon.org/doc/?no=116> )

跡田直澄「財務諸表から試算すれば政府はすでに債務超過」『論争』東洋経済、2000年11月、98-103頁。

- 9) 赤井伸郎「国の貸借対照表に関する意見および今後の政府の財務諸表のあり方について」  
(<http://members.at.infoseek.co.jp/mapps/bsiken.PDF#search>)

この論文は大いに刺激を受ける内容である。

- 10) 「国の貸借対照表(平成10年度)」5頁。  
11) 「国の貸借対照表(平成10年度)」の「政府出資等の内訳一覧表」8頁。  
12) 「国の貸借対照表(平成10年度)」の「前掲表」8頁。  
13) 行政管理研究センター主任研究員廣田達人「国の貸借対照表、法制化を」日本経済新聞、2000年10月16日。公認会計士廣田達人「国のバランスシートを法制化して決算監視として活用すべし」『論争』東洋経済、2001年1月号、178-181頁。

「公会計に関する基本的な考え方」(平成15年6月30日、財政制度等審議会)によれば、公会計の充実に関して不十分で残された課題は、省庁別の詳細な財務報告、事業・施策・政策に着目した財務報告、国全体の財務報告の充実、公会計基準のあり方、などをあげているが、現金ベースで予算管理が行われており、直ちに複式簿記を採用する必要性はないと結論付けている。このように国の姿勢は消極的だった。

(<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseiseido/toshin/zaiseig150630a.htm>)

しかし、およそ3年後には、総務省の「新地方公会計制度研究会」(平成18年5月)の報告書(<http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060518-3bt1.pdf>)や、同年6月「財政制度等審議会」の「公会計制度の一層の推進に向けて～中間取りまとめ～」では複式簿記の考え方を理解し、活用すべきであると記している。

(<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseidg180602a/180602a.pdf#search>)

- 14) 越村信三郎監訳『行列会計学入門』第三出版、1969、5頁。  
15) 高寺貞真『会計政策と簿記の展開』ミネルヴァ書房、1971年。  
越村信三郎『行列簿記のすすめ』日本経済新聞社、1967年。

\_\_\_\_\_『詳解行列簿記』第三出版、1968年。

\_\_\_\_\_『行列原価計算』第三出版、1971年。

Koichi Matsuoka, "How to Built Elastic and Self-reliant Local Economies in the Globalizing Economy: lesson from Japan's Experience," *Japan's Role in South Asia*, Kanishka, 2003, pp. 175-189.

\_\_\_\_\_, "Matrix Accounting System of Budget for Local and Central Governments," *Shimane Journal of North East Asian Research*, The University of Shimane, 2002.3, pp. 67-189.

\_\_\_\_\_, "The Aging Society and Its Social Costs: The Problem of Declining Birthrate and Aging in the Japanese Government Welfare State," *Shimane Journal of North East Asian Research*, The University of Shimane, 2003.3, pp. 171-183.

\_\_\_\_\_, "Matrix Accounting of Budget for Local and Central Government: Case of Hamada City and Japanese Government," *Journal of Japanese Studies*, Banaras Hindu University, 2003.10, pp. 19-37.

\_\_\_\_\_, "The Problems of Declining Birth Rate and Aging in the Japanese Welfare State and

Its Implications for Business and Economic Ethics,” *Developing Business Ethics in China*, Edited by Xiaohe Lu and Georges Enderle, Palgrave macmillan, 2006, pp. 184–194.

拙著「バランスシートから見た地方経済・地方財政（1）」『リポート21』 島根県立大学、2003年、119–127頁。

\_\_\_\_\_, 「バランスシートから見た地方経済・地方財政（2）」『リポート21』 島根県立大学、2005年、157–170頁。

\_\_\_\_\_, 「新消費生活環境と生活の転換 マクロの動向から考える」『総合政策論叢』 島根県立大学、第11号（2006年3月）109–125頁。

- 16) <http://www.mpf.go.jp/johou/syukei/kesan/gai02c.gif>
- 17) 財務省主計局『国の財務書類（平成15年度）』「Ⅱ 一般会計財務書類」平成17年9月、79頁。
- 18) 財務省主計局『前掲書』36頁。
- 19) 財務省主計局『前掲書』37頁。
- 20) 財務省主計局、平成15年度『前掲書』「Ⅰ 国の財務書類（一般会計・特別会計）」9頁。
- 21) 財務省主計局『前掲書』「Ⅲ 連結財務書類」117頁。
- 22) 千葉商科大学長加藤寛「財政実態踏まえ冷静な増税論議を」産経新聞、2005年12月14日。
- 23) 財務省主計局『国の財務書類（平成16年度）』40頁。
- 24) 財務省主計局『国の財務書類（平成15年度）』「Ⅲ 連結財務書類」117頁。
- 25) 財務省主計局『国の財務書類（平成16年度）』「Ⅲ 連結財務書類」145頁。
- 26) 日本経済新聞、2005年11月29日。
- 27) 伊藤隆俊、H・パトリックス、・ワインシュタイン編祝迫得夫訳『ポスト平成不況の日本経済』、日本経済新聞社、2005年、42頁。“REVIVING JAPAN'S ECONOMY” edited by Takatoshi Ito, Hugh Patrick, and David E.Weinstein, The MIT Press, 2005, p 46.
- 28) 産経新聞、2005年12月14日。
- 29) 菊池英博「サラリーマン増税の嘘を暴く」『文芸春秋』2006年3月号、164–176頁。
- 30) 拙著「新消費生活環境と生活の転換 マクロの動向から考える」『総合政策論叢』第11号、2006年3月、113頁。
- 31) 桜内文城『公会計』NTT出版、2004年、240頁。
- 32) 熊本県総務部長佐藤達三「貸借対照表使い財政運営」日本経済新聞、1987年12月4日。
- 33) 丹波由夏「バランスシート作成と財政再建 国及び地方自治体におけるバランスシート作成の動向と今後」『農林金融』2001年2月号、118–127頁。
- 34) 「東京都の機能するバランスシート（平成16年度決算版）」東京都財務局、平成17年12月。  
(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2005/12/DATA/70fck100.pdf>)
- 35) 「東京都の新たな公会計制度」（東京都、平成17年8月、1–36頁。）  
「東京都会計基準」による貸借対照表と、民間企業の貸借対照表との比較  
(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2005/08/70f8u201.htm>)
- 36) 東京富士大学・公認会計士米田正巳「第一回 機能するバランスシートから経営報告書へ」『地方財務』ぎょうせい、2006年6月号、141–151頁。
- 37) 「毎日新聞が47都道府県の財政担当者に電話で聞いたところ、すでに作成済みを含め、今年度中に38都府県でバランスシートを作成する。」（毎日新聞、2000年9月26日。）という。醍醐聰編

著『自治体財政の会計学』(新世社、2000年。)では、先進市のバランスシートが分析されている。  
例えば、320-328頁に、藤沢市、札幌市、福岡市の財務諸表が掲載されてる。

38) <http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060518-3-btl.pdf>

39) 小林麻里「地方財政を考える」日本経済新聞、2006年6月14日。

「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書 普通会計の将来的な財政負担」  
財団法人自治総合センター、平成16年3月。総務省が地方自治体の隠れ債務(例えば、住宅土地  
供給・開発公社の保有不動産の含み損、破綻懸念のある三セクターへの損失補償など)開示を目的に、  
将来債務一覧表を作成した。これもアカウントリテイの一つである。

40) 小林麻理『政府管理会計 政府マネジメントへの挑戦』敬文堂、2002年、25頁。

41) 加藤秀樹「初試算日本国のバランスシート」『文芸春秋』1999年5月号、144頁。

42) Andrea Cilloni, Marco Angelo Marinoni “*Spreadsheet, chessboard and matrix accounting. The origin and development of advance accounting instruments.*” May 31, 2005.

([http://search.yahoo.co.jp/search?p=matrix+accounting&ei=UTF-8&fr=top\\_v2&x=w...](http://search.yahoo.co.jp/search?p=matrix+accounting&ei=UTF-8&fr=top_v2&x=w...))

43) 宮脇淳「再生型破綻制度をめぐる論点整理、負債管理と自治体の責任 夕張市の事例をふまえて」宮脇淳『地方財務』2006年7月号、2-9頁。

44) <http://www.kiser.or.jp/research/sanmiittai-teigen.html>

**キーワード** 公会計 MBチャート 機能するバランスシート キャッシュフロー計算書  
行政コスト計算書 発生主義 複式簿記 社会会計

(MATSUOKA Koichi)